

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

○平成26年4月1日以降、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については社会保障費に充当し、その用途を明示することになっております。

○令和8年度の東通村一般会計予算における社会保障費への充当状況は下表のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

95,320千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障施策に要する経費

1,674,043千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分	事業名	令和8年度 予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
福祉	社会福祉事業	40,420	1,556		5,000	2,930	30,934
	障害者福祉事業	229,405	168,147			5,299	55,959
	高齢者福祉事業	121,186	213		2,149	10,279	108,545
	児童福祉事業	429,711	194,833	35,000	121	17,281	182,476
	母子福祉事業	32,551	12,075			1,771	18,705
	小計	853,273	376,824	35,000	7,270	37,560	396,619
保険	国民健康保険事業	78,939	30,594			4,182	44,163
	介護保険事業	185,430	9,643			15,207	160,580
	後期高齢者医療事業	99,664	24,860		1	6,471	68,332
	小計	364,033	65,097		1	25,860	273,075
医療	医療費対策事業	29,004	7,000		10,403	1,004	10,597
	病院対策事業	177,201				15,329	161,872
	疾病予防事業	79,902			20,157	5,168	54,577
	健康増進事業	99,020	36,626		13,800	4,204	44,390
	小計	385,127	43,626		44,360	25,705	271,436
その他	投資的経費	0				0	0
	公債費	36,563				3,163	33,400
	共済負担金	35,047				3,032	32,015
	小計	71,610				6,195	65,415
合計		1,674,043	485,547	35,000	51,631	95,320	1,006,545

※地方消費税交付金の社会保障財源化分は、各事業に要する一般財源比率に応じて按分しています。